

2018年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、25回目)

調査主体: 商工業政策運営委員会

調査方法: 正会員330社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった165社(50%)のデータを集計

1. 在シカゴ日系企業経営者の景況感:

日米、特に米国経済の景気全般が引き続き好調との見方。

① 企業業況(図1)

- 売上高(年商): 2017年度実績は、「急増」と「やや増加」の合計が前年の52%台に対し、約10%アップの63.7%を占め、その分「ほぼ不変」と「やや減少」が合計で10%程減少の34.5%の結果となり、景気が確実に上昇傾向であることを示している。2018年見通しでは、「急増」が前回の5.8%から2%程ダウンしているものの、「やや増加」で約

10%増え、その分「ほぼ不変」と「やや減少」合計で9%減となり、売上高の面で更に見通しの明るさが示されている。

- 経常利益・採算: 2017年度実績では、売上高と同じく前回と比べ、「好転」と「やや好転」合計で約8%増、一方、「ほぼ不変」と「やや悪化」2項目合計で41.2%の結果となり、前回から約7%減となっていることから、売上高とほぼ同様に景気の上昇傾向を示している。2018年見通しも同じ傾向を示す結果となり、「好転」と「やや好転」合計で約5%アップ、一方「ほ

ぼ不変」と「やや悪化」で約5%ダウンの数値となっている。

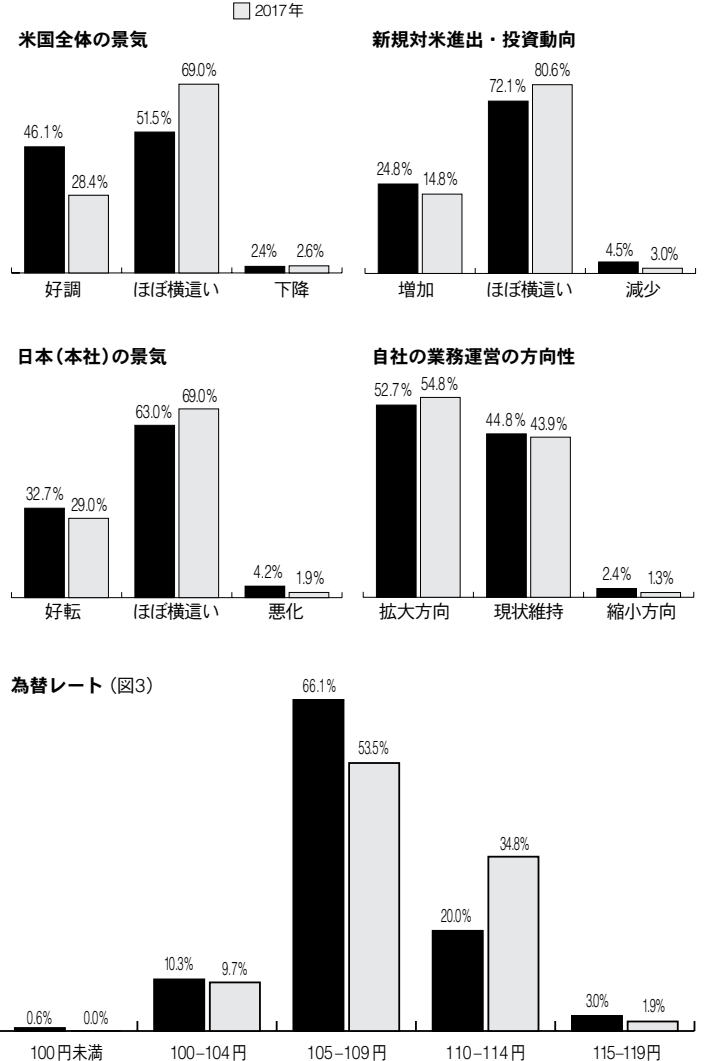
- キャッシュフロー: 2017年度実績は、上記の売上高と経常利益項目の結果とは若干異なり「好転」と「やや好転」両項目で約1.5%減を示し、その減少分は「ほぼ不変」「やや悪化」と「悪化」の3項目合計での約1.5%増の数値と入れ替わる結果となり、キャッシュフロー面でのやや厳しい状況が示されている。

2018年見通しでは、「好転」が僅かに下がっているものの「やや好転」で3%余り増え2項目合計で約2%弱のアップとなり、一方、「ほぼ不変」と「やや悪化」合計で4.2%減を示している。加えて「悪化」項目では前回の0.6%から1.8%アップの2.4%の数値となっている。占める割合は大きくないものの、「悪化」項目がアップしていることから、

企業業況(図1)

売上高(年商)						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2017年実績	14	91	38	19	3	165
構成比	8.5%	55.2%	23.0%	11.5%	1.8%	100.0%
2018年見通し	6	106	35	14	4	165
構成比	3.6%	64.2%	21.2%	8.5%	2.4%	100.0%
経営利益・採算						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2017年実績	28	64	50	18	5	165
構成比	17.0%	38.8%	30.3%	10.9%	3.0%	100.0%
2018年見通し	7	85	51	18	4	165
構成比	4.2%	51.5%	30.9%	10.9%	2.4%	100.0%
キャッシュフロー						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2017年実績	19	51	76	15	4	165
構成比	11.5%	30.9%	46.1%	9.1%	2.4%	100.0%
2018年見通し	5	64	77	15	4	165
構成比	3.0%	38.8%	46.7%	9.1%	2.4%	100.0%
設備投資						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2017年実績	8	54	94	9	0	165
構成比	4.8%	32.7%	57.0%	5.5%	0.0%	100.0%
2018年見通し	7	57	93	7	1	165
構成比	4.2%	34.5%	56.4%	4.2%	0.6%	100.0%
自社業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2017年実績	29	73	47	16	0	165
構成比	17.6%	44.2%	28.5%	9.7%	0.0%	100.0%
2018年見通し	17	83	49	15	1	165
構成比	10.3%	50.3%	29.7%	9.1%	0.6%	100.0%
米国同業界の業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2017年実績	27	80	48	9	1	165
構成比	16.4%	48.5%	29.1%	5.5%	0.6%	100.0%
2018年見通し	20	84	48	11	2	165
構成比	12.1%	50.9%	29.1%	6.7%	1.2%	100.0%

経済見通し(図2)



今後のキャッシュフロー面での懸念が少しばかり示されている。

- 設備投資: 2017年度実績結果も、上記各項目と同じ傾向を示す結果となっている。「急増」と「やや増加」で前回から約8%アップの37.5%、一方、「ほぼ不変」と「やや減少」合計は約8%ダウンし、入れ替わった形となっている。
2018年見通しも同じく、「急増」と「やや増加」での4%近い伸びに対し、「ほぼ不変」と「やや減少」で4.5%と下がり、設備投資面でも引き続き改善傾向が示されている。
- 自社業況: 2017年実績も「好調」と「やや好調」が前年比12.7%アップに対し、「ほぼ不変」「やや悪化」「悪化」3項目合計で12.8%ダウンの数値となり、この項目でも引き続き業況改善傾向が示されている。

2018年見通しも、「好調」と「やや好調」合計で8.4%アップに対し、「ほぼ不変」「やや悪化」「悪化」の合計がほぼ同数の8.3%ダウンとなり、この項目でも同じく上向きな傾向を示す結果となっている。

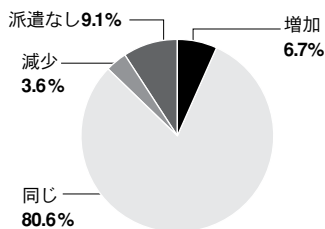
- 米国同業界の業況: 2017年実績でも、「好調」と「やや好調」の両項目は2016年実績から16.5%余り改善され64.9%を示す一方、「ほぼ不変」「やや悪化」「悪化」を合わせて16.4%の減少となり、米国内の景気が更に改善傾向であることを示す結果となっている。
2018年見通しも同じく、「好調」と「やや好調」合計で約20%増の63%に対し、その分「ほぼ不変」と「やや悪化」で約20%減の35.8%の結果となり、全ての項目で2018年見通しの好調さを示している。

② 2018年後半の経済見通し (図2)

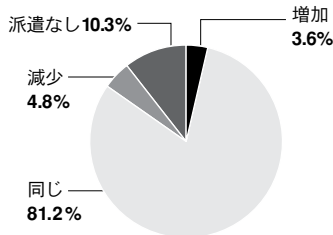
- 米国全体の景気: 上記の結果を受けて、この項目でも「好調」が17.7%アップに対し、「ほぼ横這い」が逆に17.5%ダウンの51.5%となり、米国の更なる景気好調への見通しとなっている。
- 新規対米進出・投資動向: 景気見通しと同様に「増加」で10%アップに対し、「ほぼ横這い」の8.5%と「減少」の1.5%合計10%ダウンの数値が示され、景気好調さに牽引される形での進出、投資動向となっている。
- 日本(本社)の景気: 「好転」の回答が前回の29%から32.7%に増えた一方、「ほぼ横這い」が69%から63%へ減少、また、「悪化」も1.9%から4.2%と、「好転」と同じく増えている。
- 自社の業務運営の方向性: この項目では、「拡大方向」「現状維持」「縮小方向」いずれも、前年から

雇用動向 (図4)

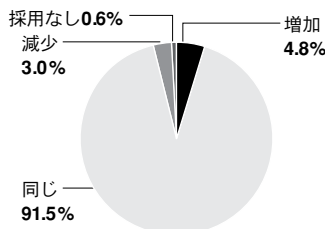
日本からの派遣者数 (米国全体)



日本からの派遣者数 (シカゴ地域)



現地採用者数



雇用社員数・方法 (図5)

日本からの派遣社員数 (米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/17	19	70	25	16	14	8	9	4	165
6/1/18	18	67	31	14	14	9	6	6	165
構成比 (2018年6月)	10.9%	40.6%	18.8%	8.5%	8.5%	5.5%	3.6%	3.6%	100.0%

日本からの派遣社員数 (シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/17	21	107	18	8	5	2	3	1	165
6/1/18	22	104	23	6	5	1	3	1	165
構成比 (2018年6月)	13.3%	63.0%	13.9%	3.6%	3.0%	0.6%	1.8%	0.6%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/17	3	49	20	14	26	9	10	4	30	165
6/1/18	3	49	20	14	26	10	8	4	31	165
構成比 (2018年6月)	1.8%	29.7%	12.1%	8.5%	15.8%	6.1%	4.8%	2.4%	18.8%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	年1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	28	17	34	19	17	50	165
構成比	17.0%	10.3%	20.6%	11.5%	10.3%	30.3%	100.0%

採用方法 (複数回答のため合計は100%とならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他・紹介
回答数	138	42	36	16	56
構成比	83.6%	25.5%	21.8%	9.7%	33.9%

(続) 4 ページ ▶

▶ 2018年度会員企業経営・業況定期調査結果

大きな変化は見られず、日米両国特に米国経済の改善傾向が続く中、今後の事業運営の方向性では、前年に続き慎重な姿勢が示されている。

- 為替レートの見通し：2017年からの主な変化としては「105円～110円」が53.5%から12.6%アップの66.1%となり、ほぼ同じ割合が「110円～115円」で34.8%から14.8%ダウンの20.0%の結果に反映され、昨年円安傾向に振れると見られていた為替レートが、再び円高傾向に振れる見通しが示されている。

2. 会員企業における雇用動向(図4・5)

- 日本からの派遣社員数の増減傾向については、人数枠項目を含め、米国内とシカゴ地域共、「同じ」「派遣なし」「増加」「減少」の順番と構成比がほぼ変わらず、特別な傾向の変化は見られない。
- 現地採用者数に関しては、人数欄の「11～20」と「21～40」で数%の変化から順位が逆転していること、「増加」と「減少」がそれぞれ若干アップした分、「同じ」で5%程ダウンしている。
- 現地採用頻度項目は、「通年」が30.3%で昨年から変わらずトップで、次の「2回以上」が20.6%で前回3位から2位へ、そして昨年2位の「募集なし」が今回4%程低い17.0%で3位となり、その他の項目はほぼ同率の結果となっている。
- 採用方法は各項目ともほぼ前回同様の順番と数値になっている。

経営課題(図6)(複数回答のため合計は100%とまらない)

	回答数	構成比
営業強化	114	69.1%
人材確保及び定着化	80	48.5%
従業員教育	70	42.4%
他社との競合	61	37.0%
品質管理及び向上	48	29.1%
現地化の推進	46	27.9%
新規設備投資の計画・実施	21	12.7%
合理化・リストラ	13	7.9%
資金調達	7	4.2%
その他	2	1.2%

為替レート変動による影響(図7)

	回答数	構成比
大きく好転	1	0.6%
やや好転	25	15.2%
不変	126	76.4%
やや悪化	13	7.9%
大きく悪化	0	0.0%
合計	165	100.0%

3. 経営課題としては引き続き『営業強化』がトップ(図6)

- 経営課題については、「営業強化」が前年から15.4%ダウンしたものの69.1%でトップを占め、続いて2位には前年4位の「人材確保及び定着化」、3位「従業員教育」は2位から、4位には前年3位の「他社との競合」がランクされ、その他の項目は大筋での変化はない結果となっている。

4. 為替レート変動による貴社への影響について(図7・8)

- 為替レート変動による影響についての設問への回答結果は以下の通りとなっている。各項目の順位での変化はないが、「不変」の約4%アップに続いて「やや好転」も前回から約2%アップの15.2%となった一方、「やや悪化」が4%減の7.9%となり、大筋で「円安傾向」の好影響が示されている。
- 円安傾向による好影響が及ぶ期間については、前回から特に変化はなく、トップの「6ヶ月超～1年」以下各項目が続いている。
- 今後の対策については、「事業拡大」が前回から若干アップの80.0%で変わらずトップ、「人員増強」が約7%ダウンし55.2%、他順位、割合ともほぼ変わっていないことから、景気上昇に伴い引き続き積極的な経営施策の傾向が示されている。

「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。

為替レート変動の影響が及ぶ期間とは?(図8)

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	31	18.8%
6ヶ月超～1年	55	33.3%
1年超～2年	35	21.2%
2年超～3年	6	3.6%
3年超	6	3.6%
該当なし	0	0.0%
合計	133	80.6%

今後の対策(複数回答のため合計は100%とまらない)

対策	回答数	構成比
事業拡大	132	80.0%
人員増強	91	55.2%
人員削減	9	5.5%
事業縮小	5	3.0%
その他	4	2.4%
事業撤退	0	0.0%

5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開について(図9)

- 中南米の所轄担当地域については、1位「メキシコ」、2位「ブラジル」、比率で「メキシコ」が約7%アップ以外はほぼ変わらず、「それ以外の中南米」と「担当外地域」がいずれも20%台で続いている。
- 「担当外地域」の回答中、今後の市場展開の方策については「予定なし」が前年の83.8%から若干上がり89.6%とほぼ9割を占める結果となった一方、「1年以内」が前回の0%回答から2.1%の結果となり、「1年～2年後」が5.4%から2.1%へダウンしている。
- 「担当地域」の場合の「所轄支店・営業拠点数」の問いに対し、「なし」の回答が昨年同様の47.4%で1位、続いて2位に「1～2」、他はほぼ同率、同順位で変わりが無い。
- 「市場としての将来性」の点でも特段の変化はなく、「ある」がほぼ前回同様の51.5%で過半数を占め、「大いにある」をあわせると昨年と全く同じ69.7%の結果となっている。このことから、引き続き中南米地域への市場としての期待感が示されている。
- 「マーケティング上の地域の特長と課題」についてのコメントの主なキーワードは下記の通りである。
① インフラ・治安・通商問題 ② 政情不安と為替リスク、ヘッジ対応 ③ 日本製品の信頼性と

米州を中心とした、中南米地域への市場展開(図9)

中南米地域が所轄担当か否か(回答は100%とまらない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	111	67.3%
ブラジル	71	43.0%
それ以外中南米	48	29.1%
担当外地域	48	29.1%

担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

期間	回答数	構成比
予定なし	43	89.6%
1年以内	1	2.1%
1年～2年後	1	2.1%
2年～3年後	0	0.0%
時期未定	3	6.3%

期待度の高さ ④各市場に即した営業・サービス体制の構築 ⑤中南米の潜在的需要と資金不足 ④中南米の地政学リスク ⑤優秀なローカル人材の確保 ⑥対中国製品の低価格化への対応 ⑦各国での厳しい規制と国別の仕様対応の増加。

アンケート回答企業の概要 (図10)

回答企業の業種は、昨年1位から5位にランクの上位業種グループは変わらず、順位のみが入れ替わっている。「一般機械・同部品」が4位から1位に、「自

動車・輸送機械・同部品」は2位と変わらず、「工作機械・同部品」は1位から3位に、「商社・卸売」が3位から4位に、そして「電気・電子機器」は変わらず5位の順となっている。その他目立った順位変更では、「その他製造業」が6位から10位、「建設・不動産」が13位から19位に後退の一方「HRサービス」が19位から15位に順位を上げている。その他は一覧表の通り。

又、主事業内容は「営業主体」が今回も52.7%と多数を占め、次の「生産・営業両方」の29.1%と併せた2項目で81%以上と大方を占めている。

米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項

①関税戦争の終結 ②貿易・通商問題の対応と解決 ③就労Visa(H1等)許可枠増への交渉 ④Trump政権の通商政策の展望が不明確から、関税引き上げ実施への対応上、準備期間の猶予 ⑤米国への生産回帰 ⑥鉄鋼製品への関税25%問題の対応として時間と人件費がかかり、日本政府に早期解決に向けての強い態度を期待 ⑦ Social Security Numberの取得に時間が掛かるようになってきている。⑧ 税制・労働法改定を中心とした政策面の支援

米州を中心とした、中南米地域への市場展開について追加コメント

マーケティング上の地域的特長と課題	
関税、通貨不安	
日本製品に対する信頼性・期待が高い。	
米国に近い。コストが安い。米国支店と上手く連携をとることでもっと効率的に会社全体の利益をあげられるシステムづくりが課題。	
ブラジルは、市場規模大、将来性も大だが、カントリーリスクも大。メキシコは、比較的参入障壁は低く、米国向けの製造拠点としての魅力はあるものの、販売市場としては、価格も安くそれほど魅力的ではない。	
地域的特長：自動車関連産業の成長 課題：ビジネス、インフラ、環境の整備、通商問題	
米国とは産業構造・市場成熟度が異なるため、より価格競争力があり、且つ代理店から見て売り易い製品・ソリューションが必要とされる。一方で中南米の中でも差異があり、各市場に即した営業・サービス体制の構築も求められる。	
インフラ問題と治安の問題。	
中南米地区は、ファイナンスが確立していないので、ローカルユーザーが購入可能な支払いサイト提示にて、拡販に繋げるか、否かの判断が困難。与信管理も難しい。	
Cultural difference & know-how	
開発能力の発展	
ブラジル不況による需要減退、レアル安による国外品の競争力低下。 10月選挙後の不透明感。メキシコ7月選挙後の不透明感。	
臨床検査の価値に関する顧客教育。 政府およびまたは企業による健康保険などのソフトインフラ整備に必要な財源の確保。	

JCCが米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項があれば、具体的にお書き下さい。
関税戦争の終結
中国輸出入品への25%関税はサプライチェーンを脅かすものであり、アメリカで製造・販売される製品のコストを引き上げる結果となるため、関税対象をもっと完成品などに限定すべきである。
来年、日本からの増員を計画しており、Visa取得がスムーズに行く事をようにして欲しい。
税制・労働法改定を中心とした政策面の支援をお願いしたい。(パブリックコメント等で日本企業の立場を代弁してもらいたい)
貿易問題の早期解決
弊社は米国で入手困難な高い品質の鉄鋼製品を扱っており、現在の25%関税の問題は大きな問題であり、日本政府の対応は何もしていないと同じであり、非常に失望している。今回の関税の導入対応に大きな時間と人件費をかけており、本来やるべき仕事が出来ない状況である。日本政府には早々に解決するよう強い態度で臨んでいただきたい。
トランプ政権の政策とは真逆になるが、Hビザの枠を広げて欲しいまたはそれ相応のビザを作って欲しい。アメリカでビジネスを行う上でアメリカ人を雇用すべきということは理解できるが優秀なアメリカ人を採用し長く働いてもらうには莫大なお給料を支払う必要があり中小企業がそれを維持することはとても難しい。一社に二名、または部署ごとに一名などと特別枠なビザを設けてもらえばこちらが必要とする人材を中途採用でも雇用することが可能になるのではないかと思います。是非検討をお願いします。
Trump政権の通商政策の展望が判らない事と、中国製品の関税引き上げ実施が早くビジネスとして対応出来ないで、政策の明確化、関税を引き上げる場合は実施以降までの準備期間が欲しい。

担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数

期間	回答数	構成比
なし	54	47.4%
1~2	40	35.1%
3~5	13	11.4%
6~10	5	4.4%
11以上	2	1.8%
合計	114	100.0%

市場としての将来性

対策	回答数	構成比
大いにある	30	18.2%
ある	85	51.5%
あるかもしれない	45	27.3%
あると思わない	3	1.8%
合計	163	98.8%

回答企業について (図10)

該当業種 (複数回答のため合計は100%とならない)

業種	回答数	構成比
一般機械・同部品	30	18.2%
自動車・輸送機械・同部品	29	17.6%
工作機械・同部品	26	15.8%
商社・卸売	23	13.9%
電気・電子機器	23	13.9%
化学・薬品	23	13.9%
運輸・旅行	14	8.5%
金属・鉄鋼	12	7.3%
建設機械・同部品	10	6.1%
その他製造業	9	5.5%
金融・保険	8	4.8%
食品・食品加工	8	4.8%
その他サービス業	7	4.2%
法律・会計	7	4.2%
HRサービス	4	2.4%
製紙・印刷	3	1.8%
事務機・同部品	3	1.8%
情報・通信	3	1.8%
建設・不動産	2	1.2%
小売・飲食	1	0.6%

主要事業内容 (複数回答のため合計は100%とならない)

事業内容	回答数	構成比
生産・開発主体	10	6.1%
営業主体	87	52.7%
生産・営業両方	48	29.1%
統括管理主体	9	5.5%
情報収集主体	5	3.0%
その他	20	12.1%

当調査にご協力頂きました
会員の皆様にこの場を借りて
お礼申し上げます。